

との共生や環境との調和に配慮した多自然型川づくりを進めています。また、内水面の生息環境や生態系を保全するため、堰等における魚道の設置や改良、産卵場となる砂礫底や植生の保全・造成、様々な水生生物の生息場所となる石倉増殖礁（石を積み上げて網で囲った構造物）の設置等の取組を推進しています。

さらに、同法では、共同漁業権の免許を受けた者からの申し出により、都道府県知事が内水面の水産資源の回復や漁場環境の再生等に関して必要な措置について協議を行うための協議会を設置できることになっており、平成31（2019）年3月までに、山形県、岩手県、宮崎県、兵庫県及び東京都において協議会が設置され、良好な河川漁場保全に向けた関係者間の連携が進められています。

## コラム 関わって初めてわかる内水面漁協の活動と地域のつながり

内水面漁協は、水産資源の増殖や河川環境の保全を通じて地域住民が自然に触れ合う場の創出等の取組を行っていますが、現在、組合員の減少や高齢化によりそうした取組にも支障が生じています。

こうした中、入間漁協（埼玉県飯能市）では、地元の駿河台大学と連携して入間川での外来魚駆除や生息魚類調査を行うことで、学生に川の環境や魚に親しんでもらうとともに、漁協による河川環境保全活動の活性化を図っています。

この取組は、同大学のまちづくり実践という授業の1つ「入間川環境保全活動」として実施されており、全国的にも珍しい事例となっています。この授業に参加した学生は、文章力や表現力などの向上等、行動全般にわたって良好な影響を受けていることも示されています。また、この活動に携わった内水面漁協の組合員も、学生と一緒に作業を行うことにより意欲の高まりがみられるなどの効果もあり、これまで接点がなかった世代間がつながることにより、河川環境の保全等地域の活性化が図られるwin-winの関係が構築された良い事例となっています。

他の地域においても、内水面漁協の組合員が主体となり、地域住民と一緒に活動を行うことで、関係者間の結び付きをより強め、資源の維持増大や漁場環境の保全が促進されることが期待されます。



（写真提供：埼玉県水産研究所）

## エ 気候変動による影響と適応への対策

気候変動は、海洋環境を通じて水産資源や漁業・養殖業に影響をもたらします。海水温の上昇が主要因と考えられる近年の現象として、ブリやサワラ等の分布域の北上があり、ブリについては、近年、北海道における漁獲量が増加しています。また、沿岸資源については、九州沿岸で磯焼けが拡大してイセエビやアワビ等の磯根資源が減少したり、瀬戸内海では南方系魚類であるナルトビエイの分布拡大によるアサリへの食害が増加したりしています。さらに、養殖業においては、噴火湾でのホタテガイの大量斃死や広島湾でのカキの斃死率の上昇、有明海でのノリの生産量の減少等が報告されています。このような状況に対処するためには、例えば、分布域が北上した魚種については現地での利用を促進したり、ホタテガイの大量斃死を防ぐために、水温が20℃を超えた際に養殖施設を水温の低い下層に移すなどの対